

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,178,700	993,420	2,448,750
経常利益 (千円)	120,084	88,375	332,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	82,254	76,304	242,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,254	93,409	260,639
純資産額 (千円)	3,251,484	3,415,385	3,417,869
総資産額 (千円)	4,379,816	4,479,220	4,519,518
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.11	55.77	177.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	76.2	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,813	174,038	105,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,322	40,068	23,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,260	139,625	226,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,884,904	1,995,317	1,911,128

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.99	63.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更により、行動制限が解除され消費の拡大やインバウンド需要の増加など、景気回復への期待が高まり経済活動に活気を取り戻しつつあります。一方で、急激な円安の影響による原油価格や原材料等の高騰などにより物価上昇に歯止めがからず、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、半導体の調達難は概ね解消方向で推移いたしましたが、依然として長納期を要する主要部品もあり、納期遅延や生産調整の継続を強いられる企業も散見されるなど、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、再開された展示会や学会等への出展を積極的に行うとともに、WEBセミナーの継続開催に加え、ホームページやSNSによる情報発信を積極的に行うなど、新規顧客の獲得に注力する一方、既存顧客とのコミュニケーションを一層強化しニーズを掘り起こすなどの深耕営業にも注力いたしました。

以上の結果、売上高は9億93百万円（前年同四半期比15.7%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比25.9%減）、経常利益は88百万円（前年同四半期比26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（X線残留力測定装置関連）

展示会や学会等への積極的な出展とホームページやSNSを活用した営業展開により、従来製品や新製品に加え計測サービスや装置レンタルの引合いも好調に推移いたしました結果、売上高は3億16百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は1億9百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

（ヘルスケア装置関連）

不足していた半導体が入荷し、一部の製品については生産を再開いたしましたが、顧客の要請による販売計画の見直しや協業先の開発遅延に伴う納期変更等の影響により、売上高は3億31百万円（前年同四半期比40.4%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

（光応用・特殊機器装置関連）

個別案件の引合いは引き続き好調を維持しており、受託製品の生産及び納品も順調に対応できたことから、売上高は3億44百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて40百万円減少し、44億79百万円となりました。これは主に、仕掛品が1億60百万円、現金及び預金が84百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が2億52百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて37百万円減少し、10億63百万円となりました。これは主に、電子記録債務が52百万円増加し、賞与引当金が63百万円、長期借入金が31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2百万円減少し、34億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて84百万円増加し、19億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、1億74百万円（前年同四半期は1億90百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1億12百万円、売上債権の減少2億53百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加1億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、40百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入77百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億39百万円（前年同四半期は1億30百万円の使用）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額94百万円、長期借入金の返済による支出45百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の状況につきましては、重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	438,952	132.4
ヘルスケア装置関連	380,052	96.0
光応用・特殊機器装置関連	444,971	134.0
合計	1,263,976	119.3

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	441,489	124.1	339,515	254.0
ヘルスケア装置関連	368,764	56.5	1,398,325	97.0
光応用・特殊機器装置関連	415,190	78.2	519,325	120.2
合計	1,225,444	79.6	2,257,165	112.4

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	316,777	110.1
ヘルスケア装置関連	331,765	59.6
光応用・特殊機器装置関連	344,877	103.0
合計	993,420	84.3

(注) 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東海電子株式会社	-	-	206,162	20.8
株式会社日立ハイテク	177,662	15.1	201,557	20.3
ミナリスメディカル株式会社	226,128	19.2	101,242	10.2

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,459	1,393,459	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,393,459	1,393,459	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年9月30日	-	1,393,459	-	1,491,375	-	929,795

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	115	8.41
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	104	7.61
後藤 修二	三重県津市	53	3.87
新東工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	36	2.64
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	33	2.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	29	2.19
鈴木 幸博	静岡県浜松市中区	29	2.17
安田 哲雄	大阪府箕面市	27	2.03
坪井 啓明	静岡県浜松市中区	27	1.97
坪井 進明	静岡県浜松市中区	25	1.83
株式会社丸喜堂	東京都新宿区新宿6丁目2-4	25	1.83
計	-	506	37.00

(注) 上記のほか、自己株式が25千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,352,900	13,529	-
単元未満株式	普通株式 15,359	-	-
発行済株式総数	1,393,459	-	-
総株主の議決権	-	13,529	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び14株含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000番地の 35	25,200	-	25,200	1.81
計	-	25,200	-	25,200	1.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役営業部長	氏家 雅彦	2023年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,128	1,995,317
受取手形、売掛金及び契約資産	902,183	649,190
有価証券	66,765	74,790
仕掛品	383,139	543,772
原材料及び貯蔵品	260,477	295,950
その他	23,734	22,667
流動資産合計	3,547,427	3,581,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	237,786	232,813
その他(純額)	282,533	284,966
有形固定資産合計	520,320	517,780
無形固定資産		
投資その他の資産	13,522	8,929
固定資産合計	438,248	370,821
資産合計	972,090	897,531
資産合計	4,519,518	4,479,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,299	80,973
電子記録債務	203,949	256,415
1年内返済予定の長期借入金	23,648	10,320
未払法人税等	13,010	21,662
賞与引当金	119,557	55,661
その他	171,953	155,673
流動負債合計	583,418	580,705
固定負債		
長期借入金	40,732	8,900
退職給付に係る負債	477,498	474,229
固定負債合計	518,230	483,129
負債合計	1,101,648	1,063,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	1,136,490	1,117,012
自己株式	166,286	166,397
株主資本合計	3,391,374	3,371,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,852	24,183
為替換算調整勘定	11,642	19,416
その他の包括利益累計額合計	26,495	43,599
純資産合計	3,417,869	3,415,385
負債純資産合計	4,519,518	4,479,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,178,700	993,420
売上原価	784,662	604,422
売上総利益	394,037	388,998
販売費及び一般管理費	300,494	319,723
営業利益	93,543	69,275
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,247	2,843
為替差益	13,771	9,453
売電収入	6,677	7,005
その他	7,552	3,061
営業外収益合計	30,248	22,363
営業外費用		
支払利息	195	133
売電費用	3,512	3,130
営業外費用合計	3,707	3,263
経常利益	120,084	88,375
特別利益		
保険解約返戻金	-	24,026
特別利益合計	-	24,026
特別損失		
固定資産除却損	767	0
特別損失合計	767	0
税金等調整前四半期純利益	119,316	112,401
法人税等	37,061	36,096
四半期純利益	82,254	76,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,254	76,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	82,254	76,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	9,330
為替換算調整勘定	11,661	7,774
その他の包括利益合計	11,999	17,104
四半期包括利益	94,254	93,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,254	93,409
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,316	112,401
減価償却費	28,522	30,480
受取利息及び受取配当金	2,247	2,843
支払利息	195	133
為替差損益(は益)	13,467	10,656
保険解約損益(は益)	-	24,026
有形固定資産除却損	767	0
売上債権の増減額(は増加)	98,990	253,904
棚卸資産の増減額(は増加)	1,830	195,904
仕入債務の増減額(は減少)	13,929	92,462
賞与引当金の増減額(は減少)	47,744	64,013
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,971	3,268
その他	93,132	23,007
小計	113,909	165,660
利息及び配当金の受取額	2,140	2,763
利息の支払額	274	129
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	78,770	5,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,813	174,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,292	36,369
保険積立金の解約による収入	-	77,416
その他	29	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,322	40,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,968	45,160
自己株式の取得による支出	76	110
配当金の支払額	114,216	94,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,260	139,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,668	9,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,727	84,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,212,632	1,911,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,884,904	1,995,317

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	10,508千円
支払手形	-	505

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	100,301千円	93,650千円
賞与引当金繰入額	21,813	14,966
退職給付費用	6,230	6,172

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,884,904千円	1,995,317千円
現金及び現金同等物	1,884,904	1,995,317

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,312	85.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,783	70.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	287,754	551,455	247,074	1,086,284
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	4,800	87,615	92,415
顧客との契約から生じる収益	287,754	556,255	334,690	1,178,700
外部顧客への売上高	287,754	556,255	334,690	1,178,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	287,754	556,255	334,690	1,178,700
セグメント利益	83,816	47,595	102,744	234,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,155
全社費用(注)	142,343
棚卸資産の調整額	1,731
四半期連結損益計算書の営業利益	93,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	316,243	326,243	262,031	904,518
一定の期間にわたり移転されるサービス	533	5,522	82,845	88,901
顧客との契約から生じる収益	316,777	331,765	344,877	993,420
外部顧客への売上高	316,777	331,765	344,877	993,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	316,777	331,765	344,877	993,420
セグメント利益	109,853	8,823	102,859	221,536

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,536
全社費用(注)	152,330
棚卸資産の調整額	70
四半期連結損益計算書の営業利益	69,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	60.11	55.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,254	76,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	82,254	76,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 将司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 豪

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。